

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第50期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	備南観光開発株式会社
【英訳名】	BINAN KANKO KAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦 上 浩
【本店の所在の場所】	広島県福山市神村町1388番地
【電話番号】	084-933-3174
【事務連絡者氏名】	総務部長 八 塚 祐 治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神村町1388番地
【電話番号】	084-933-3174
【事務連絡者氏名】	総務部長 八 塚 祐 治
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月
売上高 (千円)	406,837	388,524	408,621	386,531	362,506
経常利益 (千円)	15,122	23,304	23,660	9,577	330
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△33,901	15,143	17,268	6,324	630
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	322,200	322,200	322,200	322,200	773,700
発行済株式総数 (株)	6,444	6,444	6,444	6,444	8,250
純資産額 (千円)	489,769	504,912	522,181	528,505	1,432,135
総資産額 (千円)	1,733,114	1,669,402	1,582,619	1,520,168	1,486,606
1株当たり純資産額 (円)	76,003.97	78,353.94	81,033.78	82,015.17	173,592.22
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△5,260.96	2,349.97	2,679.84	981.39	82.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	30.2	33.0	34.8	96.3
自己資本利益率 (%)	△6.92	2.99	3.31	1.20	0.04
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,288	25,762	49,693	62,215	△209,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,037	2,893	28,691	3,674	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,558	△33,336	△93,489	△68,868	215,585
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	30,370	25,690	10,586	15,141	19,506
従業員数 (人)	36	33	31	32	35
(ほか、平均臨時雇用者数)	(11)	(9)	(10)	(10)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

4 当社は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

- 5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定は困難なため株価収益率は記載していない。
 6 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年1月	松永市を中心にその周辺の福山市、府中市、尾道市、三原市、因島市の財界有志、ゴルフ愛好者達による松永ゴルフ場建設期成同盟が結成され、その所在地を松永市神村町西山地区に定め、建設事務所を松永市今津町17番地松永商工会議所内に設置。
昭和35年11月	ゴルフ場の建設及び経営、観光遊覧施設の開発及び経営を目的とする備南観光開発株式会社を設立、本社を上記の場所に設置。(資本金3,500万円)
昭和36年1月	会員制ゴルフクラブである松永カントリークラブを設立発足。
昭和36年10月	アウトコース9ホールズ完成オープン。
昭和36年11月	本社所在地を現在の福山市神村町1388番地に移転。
昭和37年9月	インコース9ホールズを完成オープン、ここに18ホールズ 6,593ヤード パー72の正式ゴルフ場となる。
昭和41年5月	松永市は福山市に合併。

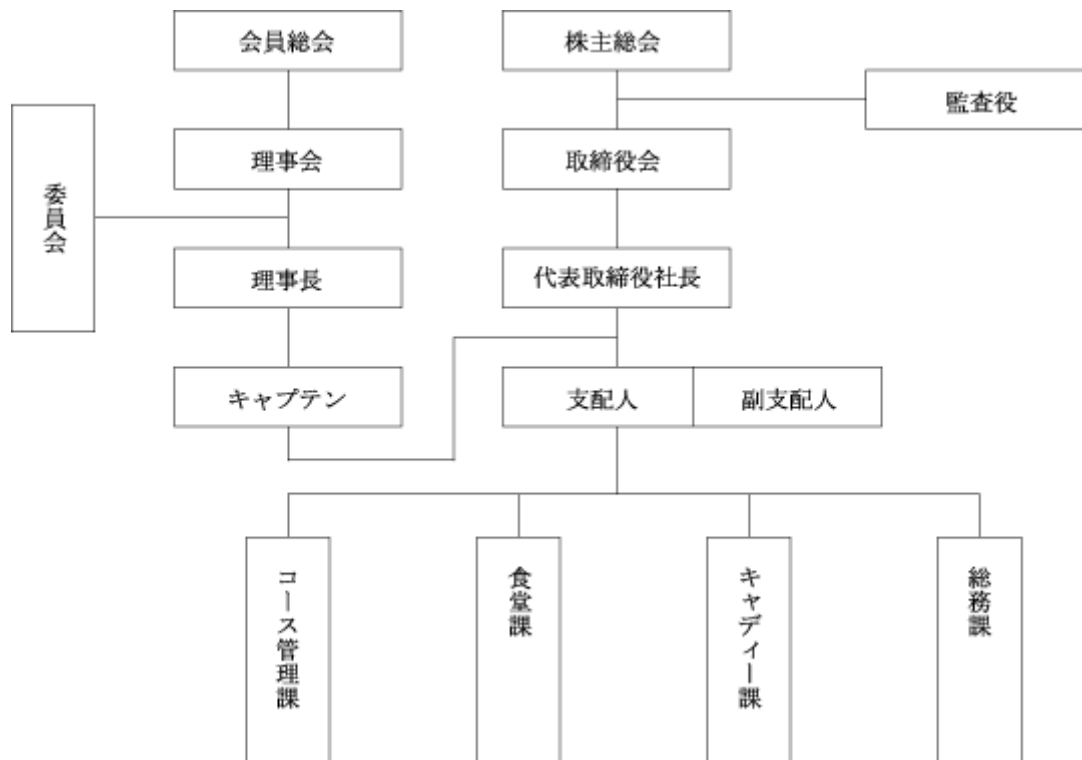
3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

昭和35年11月7日備南観光開発株式会社が設立され、福山市神村町西山地区に18ホールズのゴルフ場の建設に着手した。昭和36年10月22日アウトコース9ホールズを開場し、松永カントリークラブとして営業を開始。同年12月10日にはクラブハウスが落成した。

そして、昭和37年9月30日インコース9ホールズを開場し、国際規格に適合する18ホールズ(6,587ヤード、パー72)のゴルフ場として営業を行っております。

会社の経営は下記の経営組織によって運営しています。



(2) 松永カントリークラブの概況(提出日現在)

ゴルフ場の資産は当会社が所有し営業の収支計算は当会社へ帰属することになっている。

ゴルフ場の営業の収支はクラブ会員及びその紹介による非会員のコース利用料金により運営されている。

本クラブの会員には正会員と準会員（平日会員）とがあり正会員には個人会員、法人会員がある。

個人会員は会社の株主で当会社の株式6株法人会員は12株以上を所有した上で会員権2口以上の法人記名会員となる資格を有し、クラブに入会手続を経て正会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっている。

平日会員は会社の株主でなくクラブへ入会金を支払った上で、平日会員の資格を有しゴルフ場の諸施設を利用することが出来る。（入会金は長期預り金（無利息）として当会社で預かっている。）

松永カントリークラブ役員は下記の通りです。

理事長	松 本 卓 臣			
副理事長	浦 上 浩			
副理事長	豊 田 國 弘			
(キャプテン)				
理事	平 克 巳	寺 岡 暉	手 塚 弘 三	松 坂 敬太郎
	松 本 茂太郎	内 海 康 仁	兼 定 吉 男	佐 藤 功
	佐 藤 卓 巳	平 謙 介	菅 田 博 文	高 橋 宏 明
	北 川 祐 治			
監事	高 橋 寛 登	高 浦 吾 郎		

イ 会員は個人会員、法人会員、及び平日会員があり、法人会員は2名以上の会員を以って加入した会社団体である。

現在	個人会員数	756名	法人会員数	197名
	平日会員数	3名	総会員数	956名

ロ 入場料及び各種料金

会費 1名につき 年24,000円 平日会員 19,200円

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

平成22年9月30日現在

区分	会員	ビジター		
		土曜日	日・祭日	平日
入場料	— 円	8,700円	8,700円	6,100円
厚生費	3,065	3,065	3,065	3,065
ゴルフ場利用税	800	800	800	800
身障者援護基金等収入	115	115	115	115
キャデーフィ1R当り	2バッグ	3バッグ	4バッグ	カート
	4,762円	3,810円	2,286円	2,000円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35(8)	50.7	12.8	3,297,076

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイトキャディ他)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお労使関係者については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、事業の種類別セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

前年度に引き続き経営環境は非常に厳しい中で、営業活動の強化、合理化に努めました。
当期の来場者は31,034人で前期の31,701人に比し667人の減少（前期比2.1%減）でした。
この結果、営業収入は、362,506千円（前期比6.2%減）を計上し、経常利益は330千円（前期比96.6%減）、当期純利益は630千円（前期比90.0%減）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び預金同等物（以下資金という）は、営業活動により209,468千円、投資活動により1,750千円それぞれ減少しましたが、財務活動により215,585千円増加したことにより、前年同期と比べ4,365千円（28.8%）増加し、期末残高は19,506千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は、209,468千円（前年同期は62,215千円の増加）となりました。これは、長期預り金の返済が261,000千円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、1,750千円（前年同期は3,674千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却収入が3,000千円発生したことと、有形固定資産の取得による支出が4,750千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、215,585千円（前年同期は68,868千円の減少）となりました。これは、株式の発行による収入が321,000千円発生したことと、長期借入金105,415千円の返済を行ったことによるものであります。

2 【収容能力・来場者数・営業収入の状況】

(1) 収容能力

当松永カントリークラブでは自然を生かした手づくりのコースで樹木に囲まれた各ホールは攻めるのに技術が必要とされるコースで距離は少し短く18ホールズ(6,587ヤード、パー72)で1日の収容能力は230名位ですが、待時間を考えて200名位に止める様に致しております。

食堂収容人員は50テーブル200名と専用ミーティングルームによりゆっくりとパーティーも出来る様になりました。

練習場は、15打席であります。その他にバンカー練習場とパターの練習場があります。

(2) 来場者数実績

第49期 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)					第50期 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)				
月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均	月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均
10	769	1,715	2,484	(31日) 80人	10	754	1,753	2,507	(31日) 80人
11	787	2,230	3,017	(30日) 100人	11	821	2,169	2,990	(30日) 99人
12	825	1,865	2,690	(31日) 87人	12	884	2,281	3,165	(31日) 102人
1	959	1,838	2,797	(30日) 93人	1	988	1,540	2,528	(30日) 84人
2	735	1,244	1,979	(28日) 71人	2	807	1,137	1,944	(28日) 69人
3	998	1,633	2,631	(29日) 91人	3	978	1,628	2,606	(30日) 86人
4	1,142	1,843	2,985	(29日) 103人	4	1,001	1,400	2,401	(29日) 82人
5	1,111	2,324	3,435	(30日) 114人	5	1,292	1,911	3,203	(31日) 103人
6	1,141	1,463	2,604	(29日) 90人	6	1,235	1,234	2,469	(29日) 85人
7	1,418	1,082	2,500	(30日) 83人	7	1,496	1,064	2,560	(31日) 82人
8	871	1,249	2,120	(30日) 71人	8	1,094	1,028	2,122	(31日) 68人
9	915	1,544	2,459	(30日) 82人	9	921	1,618	2,539	(30日) 84人
計	11,671	20,030	31,701	(357日) 89人	計	12,271	18,763	31,034	(361日) 85人
%	36.8	63.2	100		%	39.5	60.5	100	

(3) 営業収入の実績

科 目			第49期 (平成20年10月 1 日～ 平成21年 9 月30日)		第50期 (平成21年10月 1 日～ 平成22年 9 月30日)	
			金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部	各種 フィ	非会員入場料	69,339	17.45	63,824	17.06
		厚生費	92,821	23.36	90,282	24.13
	計		162,160	40.82	154,107	41.20
	キャデーフィ		115,265	29.01	105,429	28.18
	練習場収入		2,635	0.66	2,596	0.69
	食堂売店売上収入		72,925	18.36	69,958	18.70
	競技参加料		1,849	0.47	1,920	0.51
	ロッカー賃料		6,081	1.53	5,705	1.52
	雑収入		3,836	0.97	591	0.15
	会費収入		21,775	5.48	22,198	5.93
営業収入計			386,531	97.29	362,506	96.92
営業外収入 の部	会員名義書替料		10,200	2.57	11,000	2.94
	受取利息他		548	0.14	509	0.13
営業外収入計			10,748	2.71	11,509	3.08
合計			397,279	100.00	374,016	100.00

- (注) 1 キャデーフィはキャデーに対する賃金として支出する。
2 競技参加料は競技の賞品代として支出されるものである。
3 練習場収入、競技参加料、ロッカー賃料、雑収入の合計額が損益計算書の売上高の雑収入と合致する。
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の伸長等により、一部において回復の兆しが見られたものの、欧州諸国の経済危機、急速な円高の進行等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、ゴルフ業界も依然として外資系ファンドの攻勢、それに伴う低価格競争など多くの難問が山積しており、入場者獲得が繰り広げられている現状では、来場者の増加を計ることは極めて難しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

- ・ 格調高いコースの維持管理
- ・ サービス体制の強化

(3) 対処方針

経費の節減、営業活動の強化

(4) 具体的な取組状況等

休日セルフ営業を取り入れ来場者の増加に努めている。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は、景気の動向や天候、グリーン・フェアウェイのコースコンディション等様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

ゴルフ業界におきましては、来場者の減少、価格競争などにより厳しい経営を強いられる結果となっております。

このような状況の中で当社は、来場者減少による経営成績及び財政状態の不健全化対策として、ビジター来場者の優遇措置としてグリーンフィの割引を実施しております。

また経費の節減に努めるとともにゴルフ場の生命線であるコースの整備には万全を期し、より良い状態を維持するよう努力しております。

しかしながらリスク全てを排除することは不可能であり当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績を適正に表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計 1,486,606 千円（前事業年度比 33,562千円減）となりました。

流動資産の増加（前事業年度比 11,695千円増）は、未収入金の増加が主な要因であります。

固定資産の減少（前事業年度比 45,257千円減）は、減価償却費の計上 50,306 千円が主な要因であります。

(負債)

負債合計は 54,470 千円（前事業年度比 937,192 千円減）となりました。

流動負債の減少（前事業年度比 59,400千円減）は、1年内返済予定の長期借入金の減少が主な要因であります。

固定負債の減少（前事業年度比 877,792千円減）は、長期預り金の減少が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は 1,432,135 千円（前事業年度比 903,630千円増）となりました。

純資産の増加は、増資により資本金及び資本準備金が増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」(1)業績及び(2)キャッシュ・フローを参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、4,750千円であります。これは、主にボール販売機の更新 1,200千円等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社は松永カントリークラブを運営しております。
主要な設備は以下のとおりです。

事業所名	資産の種類	所属	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
松永カントリークラブ 所在地 広島県福山市神村町	土地	コース・クラブハウス用地	445,786 (115,299)	115,431	コース プレー 管理 10人 12人 13人
	コース	アウト、インコース		350,533	
	立木	コース内立木		3,536	
	建物	コース プレー 管理		43,324 13,940 637,707	
		小計		694,972	
	構築物	コース プレー 管理		111,018 137 105,468	
		小計		216,623	
	機械装置	コース プレー 管理		8,878 1,540 9,614	
		小計		20,033	
	車両	コース プレー 管理		538 184 30	
		小計		753	
	什器備品	プレー 管理		2,222 23,733	
		小計		25,955	
	合計			1,427,840	35人

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は4,487 千円であります。
賃借している土地の面積については()で外書きしています。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゴルフ場システム	一式	5 年	1,857	2,941

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,250	8,250	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	8,250	8,250	—	—

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月26日	1,806	8,250	451,500	773,700	451,500	648,090

(注) 第三者割当増資(平成21年12月8日 定時株主総会決議)

発行価格 50万円・資本組入額 25万円

主な割当先 福山瓦斯(株) 光和物産(株) リョービミツギ(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	—	7	2	247	—	—	717
所有株式数(株)	—	66	12	3,498	—	—	4,674
所有株式数の割合(%)	—	0.80	0.15	42.40	—	—	56.65

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リョービ株式会社	府中市目崎町762	216	2.61
福山瓦斯株式会社	福山市南手城町2丁目26番1号	156	1.89
山陽染工株式会社	福山市一文字町10－1	108	1.30
光和物産株式会社	福山市南本庄2－1－27	108	1.30
株式会社一富士興業	福山市西町3-1-1	96	1.16
日東製網株式会社	東京都港区新橋2－20－15－701	84	1.01
株式会社天満電機産業	尾道市高須町有江台2956-10	78	0.94
ヒロボー株式会社	府中市本山町530－214	66	0.80
リョービミツギ株式会社	尾道市御調町高尾200	60	0.72
府中高速運輸株式会社	府中市本山町530番地の184	54	0.65
計		1,026	12.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250	8,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	8,250	—	
総株主の議決権	—	8,250	

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であり
ます。但し基本方針としては配当をしないことにしております。

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録のため不明です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浦 上 浩	昭和11年6月24日生	平成16年6月 昭和47年11月 平成7年12月	リョービ株式会社代表取締役会長 に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。 備南観光開発株式会社代表取締役 社長に就任。(現)	注3	6
取締役		松 本 卓 臣	大正9年6月1日生	平成3年6月 昭和36年11月	山陽染工株式会社代表取締役会長 に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	0
取締役		平 克 巳	大正13年10月6日生	昭和63年1月 昭和40年11月	クロダルマ株式会社取締役会長に 就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	6
取締役		松 坂 敬太郎	昭和21年1月9日生	昭和54年10月 平成5年12月	ヒロボー株式会社代表取締役社長 に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	0
取締役		内 海 康 仁	昭和25年7月2日生	平成7年1月 平成5年12月	光和物産株式会社代表取締役社長 に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	0
取締役		豊 田 國 弘	昭和17年2月16日生	平成19年6月 平成6年12月	株式会社カネソ22代表取締役会長 に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	0
取締役		兼 定 吉 男	昭和9年8月8日生	平成7年6月 平成7年11月 平成7年12月	備南観光開発株式会社入社 支配人に就任 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	0
取締役		手 塚 弘 三	昭和20年3月18日生	平成17年8月 平成17年12月	株式会社啓文社代表取締役会長に 就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役に就 任。(現)	注3	0
監査役		武 田 賢 治	昭和20年4月21日生	平成15年4月 平成19年12月	日本化薬株式会社福山工場工場長 備南観光開発株式会社監査役に就 任。(現)	注4 注5	0
監査役		渡 辺 泰 朗	昭和32年6月1日生	平成21年4月 平成21年12月	株式会社広島銀行福山営業本部本 部長。(現) 備南観光開発株式会社監査役に就 任。(現)	注4	0
監査役		松 本 茂太郎	昭和21年10月8日生	平成22年3月 平成22年12月	福山瓦斯株式会社代表取締役社長 に就任。(現) 備南観光開発株式会社監査役に就 任。(現)	注6	0
計							12

(注) 1.取締役 松本卓臣、平克巳、松坂敬太郎、内海康仁、豊田國弘、手塚弘三は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2.監査役 武田賢治、渡辺泰朗及び松本茂太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3.取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

4.監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

5.監査役 武田賢治は、平成19年12月期に前監査役辞任にともない就任したものであります。

6.監査役 松本茂太郎の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方やビジターの来場者に一層楽しいクラブライフを提供できるようコンディションの良いコースと最高のサービスを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考え努力しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 当社の機関の基本説明

当社取締役会は、当事業年度末、現在社内取締役1名社外取締役6名で構成されております。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催しています。また当社の監査役(3名)は全員社外監査役であります。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営を行っています。取締役会では、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っています。監査役3名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から適宜アドバイスを受けその対処をしています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士 新木武馬氏であり、個人公認会計士として新木武馬氏は第32期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は1名であり、公認会計士であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

④ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役6名は、当期末現在で当社株式6株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は当期末現在で当社株式を保有しておりませんので、各氏と当社の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えています。

今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識しています。

⑥ 役員報酬の内容

当社は取締役、監査役に対して報酬を支払っておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,500	—	1,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第50期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士新木武馬氏による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	第49期 (平成21年9月30日)	第50期 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,141	19,506
未収入金	16,901	23,116
商品	2,655	2,474
貯蔵品	3,951	3,882
前払費用	2,955	3,007
前払年金費用	1,493	—
仮払金	—	915
繰延税金資産	2,932	4,821
流動資産合計	46,030	57,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,193,342	1,193,342
減価償却累計額	△477,985	△498,369
建物（純額）	715,356	694,972
構築物	503,363	504,085
減価償却累計額	△267,865	△287,461
構築物（純額）	235,498	216,623
機械及び装置	116,309	116,639
減価償却累計額	△90,766	△96,606
機械及び装置（純額）	25,543	20,033
車両運搬具	23,380	23,380
減価償却累計額	△22,335	△22,627
車両運搬具（純額）	1,045	753
什器備品	143,689	145,719
減価償却累計額	△116,219	△119,763
什器備品（純額）	27,470	25,955
土地	468,889	469,501
有形固定資産合計	1,473,803	1,427,840
無形固定資産		
電話加入権	334	334
無形固定資産合計	334	334
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	705
投資その他の資産合計	—	705
固定資産合計	1,474,138	1,428,880
資産合計	1,520,168	1,486,606

	第49期 (平成21年9月30日)	第50期 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,362	2,334
1年内返済予定の長期借入金	68,868	—
未払金	13,169	15,185
未払法人税等	1,493	6,353
未払消費税等	3,587	2,661
未払費用	2,689	2,856
預り金	8,905	12,289
賞与引当金	5,389	5,384
流動負債合計	106,466	47,065
固定負債		
長期借入金	36,547	—
長期預り金	※1 848,650	※1 5,650
退職給付引当金	—	1,754
固定負債合計	885,197	7,404
負債合計	991,663	54,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,200	773,700
資本剰余金		
資本準備金	196,590	648,090
資本剰余金合計	196,590	648,090
利益剰余金		
利益準備金	3,222	3,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,493	7,123
利益剰余金合計	9,715	10,345
株主資本合計	528,505	1,432,135
純資産合計	528,505	1,432,135
負債純資産合計	1,520,168	1,486,606

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
グリーンフィ	69,339	63,824
厚生費収入	92,821	90,282
キャディフィ	115,265	105,429
食堂・売店収入	72,925	69,958
年会費収入	21,775	22,198
雑収入	14,403	10,813
売上高合計	386,531	362,506
売上原価		
コース維持費	81,196	75,876
プレー費	98,736	90,310
商品売上原価	37,851	35,555
売上原価合計	217,783	201,741
売上総利益	168,748	160,764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,789	57,924
法定福利費	8,389	6,932
福利厚生費	606	485
減価償却費	31,478	31,407
租税公課	13,511	19,086
会費	903	683
修繕費	2,434	1,728
消耗品費	4,145	4,610
通信費	2,123	2,037
旅費及び交通費	1,769	1,727
水道光熱費	13,130	12,981
図書印刷費	1,978	2,811
交際費	1,077	1,240
不動産賃借料	4,515	4,487
保険料	2,570	2,352
広告宣伝費	693	425
警備保障費	1,152	1,152
退職給付費用	5,409	5,969
賞与引当金繰入額	2,021	1,900
リース料	3,947	3,756
その他	6,484	6,683
販売費及び一般管理費合計	167,132	170,385
営業利益又は営業損失 (△)	1,614	△9,620

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
会員名義書換料	10,200	11,000
受取利息	44	8
雑収入	503	501
営業外収益合計	10,748	11,509
営業外費用		
支払利息	2,785	1,558
営業外費用合計	2,785	1,558
経常利益	9,577	330
特別利益		
固定資産売却益	※1 69	※1 2,612
特別利益合計	69	2,612
特別損失		
固定資産除却損	※2 26	※2 20
特別損失合計	26	20
税引前当期純利益	9,619	2,922
法人税、住民税及び事業税	3,047	4,887
法人税等調整額	248	△2,594
法人税等合計	3,295	2,292
当期純利益	6,324	630

【売上原価明細書】

		第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) コース維持費							
給料手当		31,089			29,842		
法定福利費		3,806			3,695		
肥料薬剤費		17,469			16,672		
資材費		2,760			1,791		
種苗費		23			28		
消耗品費		208			141		
減価償却費		17,522			15,989		
機械器具修繕費		2,295			2,313		
動力燃料費		2,956			3,117		
雑費		1,377			699		
賞与引当金繰入額		1,684	81,196	37.28	1,583	75,876	37.61
(2) プレー費							
給料手当		11,776			10,931		
キャディ給料手当		39,844			34,005		
法定福利費		4,575			4,547		
福利厚生費		326			210		
練習場維持費		34			131		
賞品費		5,558			5,374		
消耗品費		2,937			3,246		
減価償却費		2,892			2,909		
光熱費		3,576			3,749		
請負業務		25,018			22,748		
競技費		510			554		
賞与引当金繰入額		1,684	98,736	45.34	1,900	90,310	44.77
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		3,197			2,655		
当期商品仕入高		37,309			35,374		
期末商品棚卸高		△2,655	37,851	17.38	△2,474	35,555	17.62
合計			217,783	100.00		201,741	100.00

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	322,200	322,200
当期変動額		
新株の発行	—	451,500
当期変動額合計	—	451,500
当期末残高	322,200	773,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	196,590	196,590
当期変動額		
新株の発行	—	451,500
当期変動額合計	—	451,500
当期末残高	196,590	648,090
資本剰余金合計		
前期末残高	196,590	196,590
当期変動額		
新株の発行	—	451,500
当期変動額合計	—	451,500
当期末残高	196,590	648,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,222	3,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,222	3,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	169	6,493
当期変動額		
当期純利益	6,324	630
当期変動額合計	6,324	630
当期末残高	6,493	7,123
利益剰余金合計		
前期末残高	3,391	9,715
当期変動額		
当期純利益	6,324	630
当期変動額合計	6,324	630
当期末残高	9,715	10,345
株主資本合計		
前期末残高	522,181	528,505
当期変動額		
新株の発行	—	903,000
当期純利益	6,324	630
当期変動額合計	6,324	903,630
当期末残高	528,505	1,432,135

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	522,181	528,505
当期変動額		
新株の発行	—	903,000
当期純利益	6,324	630
当期変動額合計	6,324	903,630
当期末残高	528,505	1,432,135

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,619	2,922
減価償却費	51,894	50,306
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,680	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	1,754
有形固定資産除却損	26	20
有形固定資産売却損益（△は益）	△69	△2,612
受取利息	△44	△8
支払利息	2,785	1,558
売上債権の増減額（△は増加）	1,200	△6,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,725	249
その他の流動資産の増減額（△は増加）	772	525
仕入債務の増減額（△は減少）	△788	△27
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,327	△926
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,007	7,018
長期預り金の増減額（△は減少）	—	△261,000
小計	73,136	△206,438
利息の受取額	44	8
利息の支払額	△2,785	△1,558
法人税等の支払額	△8,181	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,215	△209,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,586	—
有形固定資産の取得による支出	△8,411	△4,750
有形固定資産の売却による収入	1,500	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,674	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	321,000
長期借入金の返済による支出	△68,868	△105,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,868	215,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,977	4,365
現金及び現金同等物の期首残高	18,118	15,141
現金及び現金同等物の期末残高	15,141	19,506

【重要な会計方針】

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借 対照表については、収益性の低下によ る簿価切下げの方法）を採用してい る。	商品及び貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） ①平成19年3月31日以前に取得した建 物、構築物、什器備品は旧定額法、 機械装置、車輛運搬具は旧定率法 を採用している。 ②平成19年4月1日以降に取得した建 物、構築物、什器備品は定額法、機 械装置、車輛運搬具は定率法を採 用している。 なお主な耐用年数は以下の通りで ある。 建物及び構築物 7年～65年 その他 3年～30年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によってい る。 なお、当事業年度、リース資産を 計上するリース取引はありません。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） ① 同左 ② 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	1 賞与引当金は、従業員に対して支給 する賞与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当期の負担 額を計上している。 2 退職給付引当金は、従業員の退職給 付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき当事業年度末に おいて発生していると認められる 額を計上している。また過去勤務 費用は10年で定額償却している。 なお、会計基準変更時差異 (35,988千円)については、15年に よる按分額を費用処理している。	1 同左 2 同左

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
5 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第49期 (平成21年9月30日)	第50期 (平成22年9月30日)
※1 長期預り金は、松永カントリークラブ平日会員の預り金の合計金額である。	※1 同左

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table>	土地	69千円	建物	26千円	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td><td style="text-align: right;">2,612千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">什器備品</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table>	土地	2,612千円	什器備品	20千円
土地	69千円								
建物	26千円								
土地	2,612千円								
什器備品	20千円								

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,444	—	—	6,444
合 計 (株)	6,444	—	—	6,444

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第50期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,444	1,806	—	8,250
合 計 (株)	6,444	1,806	—	8,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

新株式発行による増加 1,806株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,141千円	現金及び預金勘定 19,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 15,141千円	現金及び現金同等物 19,506千円

(リース取引関係)

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
1 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりです。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>什器備品</td><td>12,096</td><td>6,254</td><td>5,842</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,268千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,574千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,842千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,376千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,376千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当ありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	12,096	6,254	5,842	1 年内	2,268千円	1 年超	3,574千円	合計	5,842千円	支払リース料	2,376千円	減価償却費相当額	2,376千円	1 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりです。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>什器備品</td><td>12,096</td><td>8,523</td><td>3,573</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,161千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,412千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,573千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,268千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,268千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当ありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	什器備品	12,096	8,523	3,573	1 年内	2,161千円	1 年超	1,412千円	合計	3,573千円	支払リース料	2,268千円	減価償却費相当額	2,268千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
什器備品	12,096	6,254	5,842																																		
1 年内	2,268千円																																				
1 年超	3,574千円																																				
合計	5,842千円																																				
支払リース料	2,376千円																																				
減価償却費相当額	2,376千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
什器備品	12,096	8,523	3,573																																		
1 年内	2,161千円																																				
1 年超	1,412千円																																				
合計	3,573千円																																				
支払リース料	2,268千円																																				
減価償却費相当額	2,268千円																																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社は、資金運用については、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及び会員の信用リスクに、晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の未収入金は、主として会員のプレー費及び年会費であります。

プレー費は、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底し回収懸念の軽減を図っています。

年会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会するときに、滞留した債権を精算することにしており、回収懸念の軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	19,506	19,506	—
(2)未収入金	23,116	23,116	—
(資産計)	42,622	42,622	—
(1)買掛金	2,334	2,334	—
(2)未払金	15,185	15,185	—
(3)未払法人税等	6,353	6,353	—
(4)未払費用	2,856	2,856	—
(5)預り金	12,289	12,289	—
(6)未払消費税等	2,661	2,661	—
(負債計)	41,678	41,678	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払費用

(5) 預り金 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
長期預り金	5,650

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	19,506	—	—	—
未収入金	23,116	—	—	—
合計	42,622	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第49期(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第50期(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第49期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

第50期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△28,555千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>16,348千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△12,207千円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>14,395千円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△694千円</td></tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td>1,493千円</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>1,493千円</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td>－千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>3,704千円</td></tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>2,399千円</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△694千円</td></tr> <tr> <td></td><td>5,409千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△28,555千円	(2) 年金資産	16,348千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,207千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	14,395千円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△694千円	(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,493千円	(7) 前払年金費用	1,493千円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	－千円	(1) 勤務費用	3,704千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,399千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△694千円		5,409千円	(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。		(2) 過去勤務債務の処理年数	10年	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△28,094千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>14,343千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△13,751千円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>11,996千円</td></tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>△1,754千円</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>△1,754千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>4,265千円</td></tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>2,399千円</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△694千円</td></tr> <tr> <td></td><td>5,969千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△28,094千円	(2) 年金資産	14,343千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,751千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,996千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,754千円	(6) 前払年金費用	－千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,754千円	(1) 勤務費用	4,265千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,399千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△694千円		5,969千円	(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。		(2) 過去勤務債務の処理年数	10年	(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△28,555千円																																																										
(2) 年金資産	16,348千円																																																										
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,207千円																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	14,395千円																																																										
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△694千円																																																										
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,493千円																																																										
(7) 前払年金費用	1,493千円																																																										
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	－千円																																																										
(1) 勤務費用	3,704千円																																																										
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,399千円																																																										
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△694千円																																																										
	5,409千円																																																										
(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。																																																											
(2) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																										
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
(1) 退職給付債務	△28,094千円																																																										
(2) 年金資産	14,343千円																																																										
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△13,751千円																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,996千円																																																										
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,754千円																																																										
(6) 前払年金費用	－千円																																																										
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,754千円																																																										
(1) 勤務費用	4,265千円																																																										
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,399千円																																																										
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△694千円																																																										
	5,969千円																																																										
(1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。																																																											
(2) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																										
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																														
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産（流動項目） <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,166千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>314千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>3,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>3,532千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定項目） <table> <tr><td>減損損失</td><td>17,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>17,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△17,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>-千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>600千円</td></tr> </table> 繰延税金資産純額 2,932千円	賞与引当金	2,166千円	未払事業税	314千円	未払金	1,051千円	繰延税金資産 小計	3,532千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産 合計	3,532千円	減損損失	17,162千円	繰延税金資産 小計	17,162千円	評価性引当額	△17,162千円	繰延税金資産 合計	-千円	前払年金費用	600千円	繰延税金負債 合計	600千円	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産（流動項目） <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,165千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,202千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>4,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>4,821千円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定項目） <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>705千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>17,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>17,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△17,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>705千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,165千円	未払事業税	1,202千円	未払金	1,453千円	繰延税金資産 小計	4,821千円	評価性引当額	-千円	繰延税金資産 合計	4,821千円	退職給付引当金	705千円	減損損失	17,162千円	繰延税金資産 小計	17,868千円	評価性引当額	△17,162千円	繰延税金資産 合計	705千円
賞与引当金	2,166千円																																														
未払事業税	314千円																																														
未払金	1,051千円																																														
繰延税金資産 小計	3,532千円																																														
評価性引当額	-千円																																														
繰延税金資産 合計	3,532千円																																														
減損損失	17,162千円																																														
繰延税金資産 小計	17,162千円																																														
評価性引当額	△17,162千円																																														
繰延税金資産 合計	-千円																																														
前払年金費用	600千円																																														
繰延税金負債 合計	600千円																																														
賞与引当金	2,165千円																																														
未払事業税	1,202千円																																														
未払金	1,453千円																																														
繰延税金資産 小計	4,821千円																																														
評価性引当額	-千円																																														
繰延税金資産 合計	4,821千円																																														
退職給付引当金	705千円																																														
減損損失	17,162千円																																														
繰延税金資産 小計	17,868千円																																														
評価性引当額	△17,162千円																																														
繰延税金資産 合計	705千円																																														
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.2 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△19.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	5.6	評価性引当額の増減	△19.8	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.2 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>25.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>78.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	住民税均等割	25.2	その他	△4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4																								
法定実効税率 (調整)	40.2 %																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																														
住民税均等割	5.6																																														
評価性引当額の増減	△19.8																																														
その他	3.8																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																														
法定実効税率 (調整)	40.2 %																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1																																														
住民税均等割	25.2																																														
その他	△4.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4																																														

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年1月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しておりますが、当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

(持分法損益等)

第49期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、関連会社がないため記載していない。

第50期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、関連会社がないため記載していない。

【関連当事者情報】

第49期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第50期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	82,015円17銭	173,592円22銭
1株当たり当期純利益	981円39銭	82円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第49期 (平成21年9月30日)	第50期 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	528,505	1,432,135
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	528,505	1,432,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,444	8,250

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益 (千円)	6,324	630
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,324	630
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,444	7,648

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第50期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(株式の発行) 平成21年12月8日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、株式を発行することを決議しました。 1. 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 (1)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,400株 (2)発行価額 1株につき 500,000円 (3)発行総額 1,200,000千円 (4)発行価額のうち資本に組入れる額 250,000円 2. 発行スケジュール (1)申込期間 平成22年1月16日から平成22年2月15日まで (2)払込期日 平成22年2月26日 3. 資金の用途 預託金の返済に充当し充当後の残額については運転資金とする。	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,193,342	—	—	1,193,342	498,369	20,384	694,972
構築物	503,363	721	—	504,085	287,461	19,596	216,623
機械装置	116,309	330	—	116,639	96,606	5,839	20,033
車輛運搬具	23,380	—	—	23,380	22,627	291	753
什器備品	143,689	2,700	670	145,719	119,763	4,194	25,955
土地	468,889	998	387	469,501	—	—	469,501
有形固定資産計	2,448,975	4,750	1,057	2,452,669	1,024,829	50,306	1,427,840
無形固定資産							
電話加入権	334	—	—	334	—	—	334
無形固定資産計	334	—	—	334	—	—	334

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68,868	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,547	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	105,415	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,389	5,384	5,389	—	5,384

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	2,309
預金	
当座預金	7,689
普通預金	9,503
別段預金	5
計	17,197
合計	19,506

(2) 未収入金

1 ゴルフコース利用料未収金

小島敏生	342千円	砂田光俊	108千円	山元和子	138千円
杉原睦登	112千円	尾道国際ホテル	71千円	光和物産 他42件	22,345千円
未収入金合計					23,116千円

未収金滞納期間は次の通りである。

未収金平均残高 ÷ 月平均営業収入

$$19,225,043 \div 30,208,906 = 0.636 \text{ カ月}$$

(3) 商品

食堂及びコース売店用商品	583円	飲物	538千円	タバコ	192千円
ゴルフ用品売店用商品	1,160千円			合計	2,474千円

(注) 期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(4) 貯蔵品

ゴルフコース用肥料・薬剤	3,457千円	ボイラー用オイル等	69千円
コース資材	355千円	合計	3,882千円

(注) 期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(5) 買掛金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
ヒラオカ(酒・ビール・飲物)	601	塚本青果(料理材料)	206
小西商店(酒・ビール・飲物)	76	魚亀 他19件	1,068
ユーシーシーフーズ (料理材料)	213		
ハローランチシンコーフーズ(〃)	167	合計	2,334

(6) 未払金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
山本コーポレーション	2,064	ダイヤ石油	364
キャスココーポレーション	941	大北商事 他33件	9,674
マックエンタープライズ	762		
大信産業	1,377	合計	15,185

(7) 長期預り金

松永カントリークラブ平日会員の入会金3名分の預り金である。

平日会員	人数(人)	金額(千円)
2次会員	1	400
3次会員	2	3,000
計	3	3,400
その他		2,250
合 計		5,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	6株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	//
株式名義書換	
取扱場所	備南観光開発株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	//
取次所	//
買取手数料	//
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人6株(1名)法人12株(2名)以上所有の株主は松永カントリークラブ会員となる権利をもつ

(注) 定款第9条により株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月24日
中国財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）
及びその添付書類 | | | 平成21年12月24日
中国財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成21年10月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
中国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月23日

備南観光開発株式会社
取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新 木 武 馬 ⑩

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備南観光開発株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細表について監査をおこなった。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備南観光開発株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年12月8日の定時株主総会において、平成22年2月26日を払込期日とする第三者割当による新株式を発行することを決議した。

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月23日

備南観光開発株式会社
取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新 木 武 馬 ⑩

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備南観光開発株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び附属明細表について監査をおこなった。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備南観光開発株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。